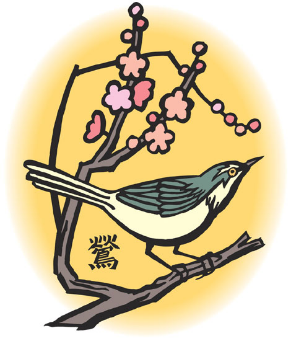
**2021年3月号**



**特定社会保険労務士**

**田中事務所便り**

**連絡先：〒131-0031   
 東京都墨田区墨田2-34-19**

**電話 ： 03-3613-1069**

**ＦＡＸ ： 0-3613-1073**

**ｅ－ｍａｉｌ：　tanaka.makoto@beige.plala.or.jp**

--------------------------------------------------------------------------------------

**テレワーク推進のための対応**

**◆二度目の緊急事態宣言**

１月に11の都府県に緊急事態宣言が発令され、今なおその多くの地域で期限が延長されています。そのような中、政府は出勤者の７割減を目指して、企業にテレワークの徹底を求めています。

昨年春の緊急事態宣言発令を機に、これまで取組みが進んでいなかった企業でも、広くテレワークが導入されるようになりました。一方で、緊急事態宣言後にテレワークをやめてしまったという企業も多く、テレワークの実施については様々な問題点も指摘されているところです。

**◆テレワークの推進のために実施した対応**

一般社団法人日本経済団体連合会は、１月15日～22日に緊急事態宣言下におけるテレワーク等の実施状況の調査（回答数 505社（／1,468社））を実施しています。調査によれば、大企業を中心に構成されているということもあり、９割の企業が原則テレワークを実施という結果になっています。

その中で、「昨年４月の緊急事態宣言以降、テレワークの推進のために実施した対応」に関する回答としては、①情報機器や通信環境の整備（95％）、②業務内容やプロセスの見直し（87％）、③人事制度や勤務体系の改定（66％）、④研修の実施（30％）が挙がっています。

その他回答として以下のようなものが挙がっており、参考になります。

社長名での社内通達／オンライン会議の推進／オンライン朝礼の実施による従業員の健康状態等把握／リモートワーク手当の創設／リモートハラスメント研修の実施／賃金保障の上での時短勤務／社外有識者へのヒアリング／採用・研修のオンライン化

**◆１つずつ問題点を検討したうえで対策を**

テレワークは企業規模が大きいほど導入率が高いという傾向があります。中小企業では様々な理由から、対応に苦慮しているところも多いでしょう。資料が電子化に対応していないこと、情報セキュリティ対策の難しさ、コミュニケーションの取りづらさ、そもそもＩＴ環境が未整備であること（コスト増への対応）など、課題は多く挙げられます。

一方で、今後様々な手続業務について電子化が推進され、多くの企業でオンラインのやり取りが一般的な流れとなっていく中、テレワーク対応も不十分なままでは、今後の企業経営に影響が出ることは容易に想像できるところです。

現在、厚生労働省は、緊急事態宣言の発出を受けて、「テレワーク相談センター」の機能充実を図るため、オンラインでのコンサルティングの案内も行っています。労務管理のオンラインコンサルティングを５回まで無料で受けられるそうです。自社独自の課題に対応するために、専門家の支援も得ながら、具体的な対策を検討していきたいところです。

**新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルス～厚生労働省調査より**

厚生労働省から、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うストレスなど、国民の心理面への影響を把握する調査の結果が公表されました。

**◆不安の対象**

性別年代別の特徴としては、以下のとおりです。

・全体的に、50歳未満の女性の不安に対する割合が高かった。

・30歳～49歳の男性や 20歳～49歳女性では、「自分や家族の仕事や収入に関する不安」の割合が高かった。

・女性の方が男性より「生活用品などの不足への不安」の割合が高かった。

・15歳～19歳の人は「自分や家族の勉強や進学に関する不安」の割合が高かった。

また、産業別の特徴としては、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の人は、「自分や家族の仕事や収入に関する不安」の割合が高くなりました。

就業形態別の特徴としては、自営業主（内職者含む）や家族従業者、パート・アルバイト、派遣社員・契約社員・嘱託、無職（新型コロナウイルス感染拡大の影響による失職・離職）の人は、「自分や家族の仕事や収入に関する不安」の割合が高くなりました。

**◆困ったこと・ストレスに感じたこと**

以下の内容を挙げた人が多くなりました。

・感染や感染症の情報に関すること……「自分や家族が感染するかもしれないこと」（75.5％）

・生活に関すること……「医療用品・衛生用品（マスクなど）が入手困難なこと」（57.6％）「旅行やレジャーができないこと」（50.4％）

・医療・福祉、仕事に関すること……「医療機関を受診しづらいなど医療サービスを受けづらくなったこと」（43.1％）

・家族などに関すること……「家族・親戚・友人などに会えないこと」（47.9％）

**◆日常生活における変化（新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比べて）**

「睡眠時間」や「飲酒量」の変化については、増加した人と減少した人はほぼ同程度でした。「運動量」が減少した人が約４割、「ゲームをする時間」が増加した人が約２割いました。

厚生労働省では、特設サイト「こころの耳」の中で、新型コロナウイルス感染症に関連した不安やストレスと上手に付き合う方法について、専門家からのアドバイスや相談窓口などを紹介しています。従業員の皆様のメンタルヘルス対策にお役立てください。

【厚生労働省「こころの耳：働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト～新型コロナウイルス感染症対策（こころのケア）」】

https://kokoro.mhlw.go.jp/etc/coronavirus\_info/

**3月の税務と労務の手続提出期限**

**［提出先・納付先］**

10日

* 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付［郵便局または銀行］
* 雇用保険被保険者資格取得届の提出＜前月以降に採用した労働者がいる場合＞

［公共職業安定所］

15日

* 個人の青色申告承認申請書の提出＜新規適用のもの＞［税務署］
* 個人の道府県民税および市町村民税の申告［市区町村］
* 個人事業税の申告［税務署］
* 個人事業所税の申告［都・市］
* 贈与税の申告期限＜昨年度分＞［税務署］
* 所得税の確定申告期限［税務署］
* 確定申告税額の延納の届出書の提出［税務署］
* 財産債務調書、国外財産調書の提出
* 総収入金額報告書の提出［税務署］

31日

* 個人事業者の消費税の確定申告期限［税務署］